

機関番号：12604

研究種目：基盤研究（B）海外学術調査

研究期間：2008～2010

課題番号：20402056

研究課題名（和文）生涯学力形成のメカニズムに関する比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study on the Mechanism of Forming Lifelong Learning Abilities

研究代表者

佐藤 千津 (SATO CHIZU)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：20271356

研究成果の概要（和文）：

本研究では、現代社会に必要な新たな学力のモデルとして「生涯学力」の概念について検討し、それを「狭義の学校学力とは異なり（その一部は含まれるが）、生涯にわたって自己もしくは地域の学習課題に取り組んでいく意欲および自己学習に向かう力」と定義した。イギリス、オーストラリア、ロシア、カナダ、中国、日本の6か国における学力政策や学力づくりへの取り組みの実態を調査し、比較検討した結果、生涯学力形成の規定要因として、(1) 子どもの社会的実践力、(2) 教師の実践力、(3) 家庭（保護者）の実践力、(4) 地域（の人びと）の実践力といった要件を抽出した。それを踏まえ、日本の学力向上施策に影響を及ぼす社会構造的な要因を特定し、「生涯学力」の観点から考察することで学力問題に関する新たな研究課題を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

Today, problems surrounding academic achievement are among the main concerns about education in many countries, including Japan. These concerns can be attributed to the concept of academic achievement being influenced by transitions in the industrial structure of society and to the fact that a turning point is approaching; namely, tremendous changes are occurring in the abilities and skills required of members of modern society. Koji Maeda of our research group defines “lifelong learning abilities” as the willingness to engage in the study of personal and community topics and the ability to engage in personal learning throughout life, as opposed to academic learning at school in a narrow sense (although academic learning is encompassed within this definition). In other words, the act of learning should (1) continue throughout life, and (2) be closely related to the learner, as well as to the learner’s living sphere and daily activities. Under this definition, we consider issues relating to learning abilities in a broader social context and investigate the dynamics of these issues for Australia, Canada, China, England, Russia and Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2009年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2010年度	2,100,000	630,000	2,730,000
年度			
年度			
総計	8,700,000	2,610,000	10,310,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：生涯学力、学校学力、イギリス、オーストラリア、ロシア、中国、カナダ、日本

1. 研究開始当初の背景

2000年および2003年のPISA調査(OECD生徒の学習到達度調査)で日本の子どもの学力や学習意欲の低下が指摘されると、「生きる力」の知的側面である「確かな学力」の向上のために積極的な取り組みが促されるようになった。学力をめぐる論議が盛んに行われるなか、本研究においては学力を「生涯学力」形成の観点から捉えることで「学校学力」論議では捉えきれない問題系を明らかにすることを試みた。学校教育における学力もまた生涯学力の一部を成すものであり、生涯学力形成に向けた広がりを持つような学校教育の実践の可能性も視野に入れることをめざした。

2. 研究の目的

本研究では、学力を「生涯学力」として捉え、「生涯学力」を「狭義の学校学力とは異なり（その一部は含まれるが）、生涯にわたって自己もしくは地域の学習課題に取り組んでいく意欲および自己学習に向かう力」と定義する。学力をこのように定義することで、学力問題をより広い社会的文脈に据えて分析し、その問題構造を明らかにすることが期待できるからである。そのうえで、本研究は、まず日本の学力向上政策に及ぼす社会構造的要因を特定し、そのインパクトを検証する。次に、諸外国のそれと比較検討することで日本の実態を相対化し、転換期を迎えている日本の学力政策を批判的・総合的に考察する。具体的には、イギリス、オーストラリア、カナダ、ロシア、中国、日本を調査対象国とし、各国の学力政策や学力づくりへの取り組みの実態を調査し、比較検討を行う。その分析により、「学校学力」論議だけでは捉えきれない問題系を明らかにし、各国の社会構造的要因が学力向上プロジェクトに与えるインパクトを検証する。

3. 研究の方法

- (1) 研究代表者および研究分担者を調査対象地域ごとに4つのグループ（アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ）に分け、各国別の比較分析に加えて地域ごとの特徴を捉える。
- (2) 比較調査は次の手順と方法で進める。
 - ①各国の学力問題の実態に関するデータの収集
 - ②収集したデータを整理・分類。学力問題を規定する諸要因の特定と、それが教育事実・現象全体に与えるインパクトの分析
 - ③各国間の比較分析を可能にするフレームワークの抽出と仮説の定立
 - ④比較分析のための各国のデータの調整
 - ⑤仮説の検証

4. 研究成果

本研究では、現代社会に必要な新たな学力のモデルとして「生涯学力」の概念を提起した。前田耕司によれば「生涯学力」とは「狭義の学校学力とは異なり（その一部は含まれるが）、生涯にわたって自己もしくは地域の学習課題に取り組んでいく意欲および自己学習に向かう力」と定義される。さらに前田は生涯学力の形成には、教育から学習への主体の転換および生活と学習の融合が必要だとしている。つまり、学習が、①学習者自身およびその生活圏という当事者にとってきわめて身近な生活世界と密接な関係を保持しながら、②学習者の主体的な学びによって生涯にわたり継続されることが肝要となる。「生涯学力」は、その形成が一個人の学習成果という側面だけでは捉えきれないディメンションを有するところに一つの特色がある。それは生涯にわたる諸活動において様々な経験を積み重ねながら、そのプロセスにおいて形成されるべき力であり、個人が社会的に自立していくためには欠かせない要件の一つである。しかもそれは生涯にわたって維持・継続される漸進的な推進力を内包するメカニズムを必要とする。このような考えから、①子どもの社会的実践力、②教師の実践力、③家庭（保護者）の実践力、④地域（の人びと）の実践力、などから構成される実践力を生涯学力形成の規定要因と捉え、6か国の文脈において調査することを計画した。日本以外の5か国はイギリス、オーストラリア、ロシア、カナダ、中国である。これらの国はいずれもいわゆる多文化・多民族国家であり、様々な社会的格差問題を内包しているが、この「格差」というファクターも学力をめぐる問題を構造的に把握するうえで欠かせない視角になり得ることも念頭に置いた。イギリスでいえば、1997年以降、労働党政権下で基礎学力向上のための施策が積極的に展開されてきた。それは一定の成果を上げたといわれるが、イギリス社会の構造的格差問題とかわかって、まだ多くの課題を残している。

以上のような問題意識から、いわゆるグローバル化に伴う学力構造の普遍性と、国・地域という当該の文脈に固有の特殊性を整理しながら、「生涯学力」概念についての検討を試みた。

(1) 「生涯学力」概念の提起

研究分担者の前田は、自らが関わった墨田区教育委員会による開発的学力向上プロジェクトおよび所属大学のカリキュラム改革の実態から、今日の子ども・若者の学習形態と学力の関係を分析し、学びの根底における実体験の不足という要因を抽出した。これを踏まえ、オーストラリアのニューサウスウェ

ールズ州立ジェームズ・ルース農業中等教育学校 (James Ruse Agricultural High School) を訪問して調査を行い、同校でのリーダーシップ・プログラムに注目し、それが単に自己の主体形成に関わる能力を培うのみならず、自己肯定感の向上も視野に入れながら共同学習・相互学習などの学び合いや対人関係スキルの形成にもつながる学習として捉えられており、生涯学力形成のための学習モデルとなり得ることを指摘した。

(2) イギリスの学力向上施策と生涯学力

学力低下問題が深刻化したイギリスでは、1997年以降、労働党政権下で基礎学力向上のための施策が展開され、教員の質的向上策も講じられてきた。それらは一定の成果を上げたとされているが、行き詰まりを見せてもいる。イギリスの現実、学力向上システムを伝統的な学校教育観に基づく教育制度の文脈で構築するだけでは、教育水準が向上するシステムづくりにはならないことを示しているのではないか。このような観点から、佐藤はイギリスの学校における「拡張サービス (extended service)」の取り組みを分析した。拡張サービスが従来の学校参加や学校開放と異なるのは、学校外の関係者が、学校に「一時的に関わる」あるいは「一時的に参加する」のにとどまらず、「学校の一部」としてそのシステム上に主体的に位置づけられる点にある。つまり拡張サービスは学校教育と連動しながら、それを下支えする必須要件の一つとして捉えられている。拡張サービスが、従来の伝統的な学校観による学校機能の単純な拡張・拡大ではなく、従来型の学校をその核として包摂しながら他の教育・福祉機能を併せ持つ新たな教育システムの構築として捉えられている点を指摘し、その背景に存在する学力観の転換との関係を分析した。つまり、拡張サービスを中核とする学校づくりは、現代の社会的要請に適合するように学校観を問い直して新たな教育システムを構築しようとする試みである。「生涯学力」の観点からいえば、そこでの教育と学習が、①学習者自身の生活圏という身近な生活世界との関係を保持・深化させながら行われるという意味で、イギリスの新しい学校づくりは生涯学力形成の礎を学習者の生活世界において築き直す可能性を秘めており、またそのことによって、②学習を生涯にわたって継続するための道筋を学習者本人が描くのを助けることにもつながることを指摘した。

(3) ロシアの学力構想と生涯学力

岩崎は、生涯学力の観点からロシアの学力構想を評価し、知識・技能の習得と、学ぶ意欲・学ぶ力の形成との関係をカリキュラム改革の事例から探った。「システム・活動アプ

ローチ」を基礎とする「普遍的学習行為」概念を分析し、「普遍的学習行為」と「知識・技能・習熟」の「システム・活動アプローチ」における統合という、そのシステムティックな構造を分析した。さらにそれが教科の学習において具体的にどのようなように形成されるのかについて「自己学習に向かう力」との関係で考察した。「生涯学力」の視点からロシアの学力構想を評価すれば、それがきわめてシステムティックに構想されている点で「刺激的」である。「普遍的学習行為」(学ぶ能力)の育成と「知識・技能・習熟」の育成がシステム・活動アプローチの中で統合されており、「個人・人格に係わる普遍的学習行為」の習得は、生涯にわたって学習課題に取り組む意欲の形成に連なるものであり、「調整的普遍的学習行為」や「認識的普遍的学習行為」は、前田の指摘する「自己学習に向かう力」の育成と関係することを明らかにした。

(4) 日本の学力向上施策と生涯学力

大迫は、秋田県と福井県の教育委員会による学力向上施策を事例とし、日本における学力向上施策の特徴を生涯学力との関係において捉えた。地域全体の教育力向上をめざす福井県の福井型コミュニティースクール事業には、生涯学力形成の規定要因の一つである地域の実践力が見出せる。また、文献からの知識や学力だけでなく、子どもが自身の生活を通して自らの「ふるさと」を「感動を通して見る」という秋田県の「ふるさと教育」では、子どもの実践力をベースとした自己肯定感や自己学習力形成の可能性が見て取れた。基礎学力がどのような社会的基盤のうえに維持され得るのか、その手がかりを見出した。

(5) 中国の学力政策と学力観

金塚は、中国の新しい学力観がどのような生活環境を基盤として受け入れられ、支持されるのかについて、中国広州市で実施した質問紙調査の結果をもとに「素質教育」に注目して分析した。素質教育に関わる学力観調査から子どもの家庭および学校における人間関係(家族・教師関係)と、子ども自身の生涯学力観の関連性を探った。そのうえで子どもと家族・教師との連帯や信頼関係が生涯学力形成に及ぼすインパクトを分析した。その結果、家族・教師との連帯や信頼関係は生涯学力における子どもの学力観に影響しており、それゆえにそうした学力形成の意味が子どもに心に内面化される傾向が高いことがわかった。さらに生涯学力形成を踏まえた子どもの教育環境においては、教師と家族という基礎的な人間関係の充実が重要であることを改めて確認した。

(6) カナダの学力観と「社会的成功」

児玉は、カナダにおける学力に関する議論や主要な教育施策・実践を幅広く捉えたうえで、社会参画に向けた活用力、つまり「社会的成功」のための学力という観点から、カナダにおける生涯学力形成要因の抽出を試みた。「多様性国家」として内に多様性を抱えながらも、PISA 調査で常に好成績を収め、注目を集めるカナダの教育には固有の社会的背景がある。それを探るとともに移民国家ゆえの新たな課題を指摘した。PISA で好成績をあげたカナダでは PISA 型の学力観と共通した学力観に基づいた教育政策づくりや実践が行われてきた。地域社会との連携・協力や学校卒業後のキャリア形成を見通した指導を取り入れたアルバタの高校修了率向上の取り組みなどは生涯学力概念に通底する理念を内包していることを明らかにした。

※以上は、本研究の成果の一部を発表した前田耕司・佐藤千津編『学校学力から生涯学力へ—変化の時代を生きる—』（学文社、2011年）に掲載した各研究代表者・研究分担者の論考（第1、3、5～8章）および日本国際教育学会創立20周年記念年報編集委員会編『国際教育学の展開と多文化共生』（学文社、2010年）（98～138ページ）をもとに作成した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計20件）

- ①佐藤千津、生涯学力と学力政策—イギリスの学校における「拡張サービス（extended service）」の取り組み、『国際教育学の展開と多文化共生』（日本国際教育学会創立20周年記念年報）、学文社、2010、98-108、査読有
- ②佐藤千津、生涯学力形成のメカニズムに関する比較研究—イギリスのホリスティック・アプローチによる学力向上策の検討、『台湾・国立暨南国際大学比較教育学科主催第5回東アジア大学院国際シンポジウムおよび比較教育古典名著フォーラム論文集』、2010、41～47、査読無
- ③前田耕司、「生涯学力」形成に基づく学力観と学力の再定義—生涯学力の提起における背景を踏まえて、『台湾・国立暨南国際大学比較教育学科主催第5回東アジア大学院国際シンポジウムおよび比較教育古典名著フォーラム論文集』、2010、37～40、査読無
- ④前田耕司、「生涯学力」形成に向けた学力づくりの課題と方法、『日本学習社会学会年報』、2010、24～26、査読有
- ⑤岩崎正吾、ロシアにおける学力調査の役割と課題、『比較教育学研究』、第40巻、2010、

115～129、査読有

- ⑥岩崎正吾、学力政策と「普遍的学習行為」の形成—ロシアの場合、『国際教育学の展開と多文化共生』（日本国際教育学会創立20周年記念年報）、学文社、2010、109～118、査読有
- ⑦岩崎正吾、地方分権化の動向と多文化地域における生涯教育—ロシア・クラスノダール地方の経験を中心として—、『学習社会と地域主権（日本学習社会学会特別年報）』、2010、140～151、査読有
- ⑧大迫章史、生涯学力形成と学校教育—日本の場合、『国際教育学の展開と多文化共生』（日本国際教育学会創立20周年記念年報）、学文社、2010、119～138、査読有
- ⑨金塚基、世界における学力観・学力づくりの取り組み—各国地域におけるこれまでの課題と検討—、『日本学習社会学会』第6号、2010、32～37、査読有
- ⑩佐藤千津、イギリスにおける学力政策と教師教育改革—教師の専門性規定要因としての学力モデル、『日本学習社会学会年報』第5号、2009、26～30、査読有
- ⑪前田耕司、豪州先住民族教育の課題と現状は—わが国の動向も踏まえ探る—、『内外教育』、第5920巻、2009、2～4、査読無
- ⑫岩崎正吾、ロシアにおける学力問題と学力把握の検討、『日本学習社会学会年報』、第5号、2009、31～35、査読有
- ⑬岩崎正吾、ロシアの初等中等教育の改革動向、『内外教育』、第5896号、時事通信社、2009、2～4、査読無
- ⑭岩崎正吾、ロシアにおける学力形成への取り組みと課題、『人文学報（首都大学東京都市教養学部人文社会系紀要）』、第411号、2009、1～18、査読無
- ⑮岩崎正吾、学習社会における「生涯学力」形成の課題、『日本学習社会学会年報』第4号、2008、11～12、査読有
- ⑯児玉奈々、カナダの高い学力水準維持の努力と移民社会の学力問題、『季刊 教育と文化』、第51号、2008、104～108、査読無
- ⑰児玉奈々、カナダにおける学力観—多文化社会の学力の実態と学力向上への取り組みから—、『日本学習社会学会年報』第4号、2008、15～16、査読有

〔学会発表〕（計20件）

- ①佐藤千津、Japanese Society and the Future of Education: New Learning Needs and Education that Connects People、国立暨南国際大学比較教育学科講演会、2011年3月3日、国立暨南国際大学（台湾）
- ②佐藤千津、生涯学力形成のメカニズムに関する比較研究：イギリスのホリスティック・アプローチによる学力向上策の検討、第5回東アジア大学院国際シンポジウム、2010

年 5 月 1 日、国立暨南国際大学（台湾）

③前田耕司、「生涯学力」形成に基づく学力観、台湾・国立暨南国際大学比較教育学科主催／台湾高等教育学会・日本国際教育学会共催第 5 回東アジア大学院国際シンポジウムおよび比較教育古典名著フォーラム基調講演、2010 年 5 月 1 日、国立暨南国際大学（台湾）

④岩崎正吾、生涯学力形成のメカニズムに関する比較研究：生涯学力と「普遍的学習行為」—ロシアにおけるカリキュラム改革の動向—、第 5 回東アジア大学院国際シンポジウム、2010 年 5 月 1 日、国立暨南国際大学（台湾）

⑤大迫章史、生涯学力形成のメカニズムに関する比較研究：日本における学力向上施策、第 5 回東アジア大学院国際シンポジウム、2010 年 5 月 1 日、国立暨南国際大学（台湾）

⑥金塚基、生涯学力形成のメカニズムに関する比較研究：中国における学力観調査の結果から、第 5 回東アジア大学院国際シンポジウム、2010 年 5 月 1 日、国立暨南国際大学（台湾）

⑦金塚基、生涯学力形成のメカニズムに関する比較研究：中国における素質教育（資質教育）の展開と学力形成要因の考察、日本国際教育学会第 21 回大会、2010 年 9 月 12 日、仙台白百合女子大学（宮城県）

⑧児玉奈々、生涯学力形成のメカニズムに関する比較研究：「高学力社会」カナダの社会構造が子どもに求める学力、第 5 回東アジア大学院国際シンポジウム、2010 年 5 月 1 日、国立暨南国際大学（台湾）

⑨児玉奈々、カナダ・アルバータ州における生涯学力形成：移民による都市の多様化状況との関連に焦点を当てて、日本国際教育学会第 21 回大会、2010 年 9 月 12 日、仙台白百合女子大学（宮城県）

⑩佐藤千津、生涯学力の規定要因と学力政策—イギリスの場合、日本国際教育学会第 20 回研究大会課題研究Ⅲ「生涯学力の形成メカニズムに関する比較研究」、2009 年 9 月 13 日、東京外国語大学（東京都）

⑪前田耕司、世界における学力観・学力づくりの取り組み—学習社会における「生涯学力」形成の課題—、日本学習社会学会第 6 回研究大会課題研究Ⅰ「世界の地域・民族と教育・学習」2009 年 9 月 5 日、龍谷大学（京都府）

⑫前田耕司、先住民族との共生における国際教育学の視座、日本国際教育学会第 20 回研究大会、2009 年 9 月 12 日、東京外国語大学（東京都）

⑬岩崎正吾、各国における学力調査の位置づけと役割、日本比較教育学会第 45 回大会、2009 年 6 月 28 日、東京学芸大学（東京都）

⑭岩崎正吾、学力政策と「普遍的学習行為」の形成—ロシアの場合—、日本国際教育学会

第 20 回研究大会課題研究Ⅲ「生涯学力の形成メカニズムに関する比較研究」、2009 年 9 月 13 日、東京外国語大学（東京都）

⑮大迫章史、生涯学力形成と学校教育—日本の場合—、日本国際教育学会第 20 回研究大会課題研究Ⅲ「生涯学力の形成メカニズムに関する比較研究」、2009 年 9 月 13 日、東京外国語大学（東京都）

⑯金塚基、世界における学力観・学力づくりの取り組み—各国地域におけるこれまでの課題と検討、日本学習社会学会第 6 回研究大会課題研究Ⅰ「世界の地域・民族と教育・学習」、2009 年 9 月 5 日、龍谷大学（京都府）

⑰佐藤千津、イギリスにおける学力政策と教員制度改革、日本学習社会学会第 5 回研究大会課題研究Ⅰ「世界の地域・民族と教育・学習」、2008 年 9 月 7 日、お茶の水女子大学（東京都）

⑱前田耕司、生涯学力の提起における背景と生涯学力概念の検討、日本学習社会学会第 5 回研究大会課題研究Ⅰ「世界の地域・民族と教育・学習」、2008 年 9 月 7 日、お茶の水女子大学（東京都）

⑲岩崎正吾、ロシアにおける学力形成への取り組み、日本学習社会学会第 5 回研究大会課題研究Ⅰ「世界の地域・民族と教育・学習」、2008 年 9 月 7 日、お茶の水女子大学（東京都）

〔図書〕（計 1 件）

①前田耕司・佐藤千津編『学校学力から生涯学力へ—変化の時代を生きる』、学文社、2010

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 千津 (SATO CHIZU)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：20271356

(2) 研究分担者

前田 耕司 (MAEDA KOJI)
早稲田大学・教育総合科学学術院・教授
研究者番号：60219269

岩崎 正吾 (IWASAKI SHOGO)
首都大学東京大学院・人文科学研究科・教授
研究者番号：30203368

大迫 章史 (OSAKO AKIFUMI)
仙台白百合女子大学・人間学部・講師
研究者番号：60382686

金塚 基 (KANATSUKA MOTOI)
東京未来大学・こども心理学部・助教
研究者番号：90460302

児玉 奈々 (KODAMA NANA)
滋賀大学・国際センター・准教授
研究者番号：10389603